

第4回 「原爆直後の救護活動と調査」核兵器廃絶市民講座（2013年9月28日）

講師／RECNA 教授 三根真理子

原爆直後の救護活動

原爆直後の救護活動については、長崎自体は大きな被害を受けて医療をできる状態ではなかったため、近くは九大・熊本・久留米、遠くは京大・大阪、東大など、県外から多くの救護班や調査隊が派遣された。今日は、このうち長崎医科大学に関係した主な救護活動を紹介します。第6医療隊を指揮した調来助先生、第11医療隊を指揮した永井隆先生、仮卒業の学生たちによる巡回診療班、最後に秋月辰一郎先生の浦上第一病院の救護活動の4つである。まずは、爆心地から3キロ強離れた滑石で救護所を開いて活躍した調来助先生の活動を紹介します。調先生が記録した

「原爆被災復興日誌」には、「本記録は昭和二十年八月九日、米国新兵器による長崎大空襲に端を発し、長崎医科大学職員・建築物・学生・その他の遭難状況ならびに道ノ尾・岩屋倶楽部に開設した長崎医大仮救護所の顛末を記したものである」とある。この中には、大きく分けて長崎大空襲と医大再建の2点が記されている。日誌と書かれて



いる理由は、公的なこと以外に私的なことも記録されているからである。調先生には2人息子がいたが、長男の精一君は学徒動員中に大やけどを負い、一週間後に亡くなった。次男の弘治君は医学専門部の学生で、授業中に即死している。岩屋倶楽部の図面の滑石大神宮の神殿には、数週間後に亡くなった角尾学長と山根教授を休ませていたと書かれている。昔の新興善小学校には、新興善特設救護所として多くのけが人が運び込まれたが、今は残念ながら解体され、一部が長崎市立図書館に救護所メモリアルとして残されている。医大再建については、9月になって、大村海軍病院で医科大の実績を作ろうと古屋野先生、北村先生らが患者を連れて大村へ行ったという証言がある。日誌には、当時の病院の設計図のほか、10月に報じられた「大村を米軍も希望 医大再建」という新聞の切り抜きなども貼られている。

2つ目の救護活動では、三ツ山救護所で永井隆先生が隊長として活躍した。風上なので放射能も降ってこず、六枚板鉱泉という鉱泉が治療に適しており、水がきれい食べ物もあるということでこの場所を選んだようだ。物理的療法科（今の放射線科）の助教授だった永井先生は、原子爆弾救護報告をまとめた。助教授の永井先生を隊長に数人の先生、看護婦長の久松シノノさんほか数人の看護婦と学生2人の12名で救護活動をしたということが

記されている。永井先生は放射線科で物理に強かったため、まず「原子説」「爆撃の情報」「原子爆弾の作用」という原子爆弾に関する想像から始まり、人類の福祉のための研究が殺人の具に利用されてしまったことが本当に残念だとして、このような悲劇を再び繰り返したくないと記されている。

3つ目の巡回診療班は、復員青年医師9名と看護婦4名で組織され、9月末から1カ月弱の間活動した。仮卒業していた濱里先生たちが、救護所に行けない人が多くいる被災者の状況を見かねて、当時は石がごろごろしていた城山や西浦上、岩屋山麓、本原、坂本などを巡回した。その時の診療録（カルテ）が、医学部の附属図書館に保管されている。

最後に紹介するのは、秋月辰一郎先生と浦上第一病院の救護活動である。秋月先生は、「死の同心円」、「原爆と三十年」、「長崎原爆記」などの多くの著書を執筆した。「死の同心円」は、被害者が徐々に中心から広がっていくということから名付けられている。2005年には、被爆60周年記念作品として虫プロダクションがアニメ「NAGASAKI・1945～アンゼラスの鐘～」を制作した。秋月先生は、テントで作った診療所で一人で診察を行い、人々が火傷に加え、髪の毛が抜け、出血斑が出て次々と亡くなっていく様子を見て、頭を悩ませた。そして、放射線の勉強をした際に、たくさん放射線を浴びると急性症状が出て体がだるくなり、血液に異常が出ると学んだことを思い出し、放射線が原因であるということに気づいた。

原爆直後の調査

続いて、被爆直後の調査について紹介する。最初に来たのがマンハッタン管区調査団で、9月20日頃から約2週間長崎で調査を行った。長崎に来た調査団は被害の大きさに驚き、アメリカに戻り、より大規模な日米合同調査団を発足させた。一般の被爆者を調査する際に、日本人の力が必要であり、日本人の科学者が優秀だったことから、日本とアメリカの合同調査となった。また、日本独自の原爆災害調査特別研

究委員会は、化学、土木、農業などの9分科会を組織し、数年かけて調査を行った。中でも調先生が中心となって学生と一緒に調査した長崎医科大学の調査は、私たちの一番の宝である。最後の米国戦略爆撃調査団は、1000人以上の大規模なものだった。

1番目のマンハッタン管区調査団については、「マンハッタン管区調査団報告書」がある。被爆50周年にNBCがアメリカの国立公文図書館でマイクロフィルムを見つけて持ち帰り、

原爆直後の主な調査 1945年9月～

- 1.マンハッタン管区調査団(約20名)
- 2.日米合同調査団(約150名)
- 3.原爆災害調査特別研究委員会
- 4.長崎医科大学
- 5.米国戦略爆撃調査団(約1100名)

長崎大学原爆後障害医療研究所と NBC が共同で翻訳している。

2 番目の日米合同調査団は、新興善特設救護所や大村海軍病院で調査を行った。調査団のトップは、ドクウシ軍医大佐、ルロイ中佐で、日本側は東大のト部教授が中心となって様々な調査を行っている。収集した写真、解剖した臓器、標本などは、米国の陸軍病理学研究所に持ち帰られていたが、1973 年に日本の病理学者が中心となって資料の返還を要求し、日本政府の働きかけもあって返還された。こ



の際、広島に被爆者のものは広島大学に、長崎に被爆者のものは長崎大学に返還されている。資料には、ホルマリン漬けた臓器やプレパラート、ロウで臓器を固めたパラフィンブロックなどがある。日米合同調査団の調査報告書を見ると、広島で合計 6882 人、長崎で 6621 人を調査し、比較していることが分かる。調査票には、被爆場所・けがの状態、火傷の程度などが記載され、急性症状 (Radiation Effects) についても、急性症状の頻度、発熱・下痢・嘔吐・出血・口内炎・頭痛・脱毛などの項目が詳細に調べられている。調査結果は、物理的被害、臨床所見、血液学的調査、病理学的調査、統計学的分析としてそれぞれ「日米合同調査団報告書」1～6 巻にまとめられ、広島と長崎の状況が交互に記されている。

3 番目の原子爆弾災害調査特別研究委員会は 9 月に発足し、文部省の学術研究会議が主体となって昭和 23 年まで調査が続けられた。物理、化学、地学、生物学、機械金属、電力通信、土木建築、農学水産、林学、獣医学畜産、医学の 9 つの分科会に分かれ、それぞれの専門家が研究を行っている。

4 番目の長崎医科大学の調査は、調来助先生が学生など 50 人と一緒に 10 月～12 月にかけて行ったもので、生存者 6691 人、死亡者 1316 人を調査した。調先生は、一年がかりで 6000 枚の調査票を分析し、「長崎における原子爆弾災害の統計的観察」をまとめた。死亡率、死亡時期、外科的損傷、放射線病という四編に分けて分析している。冒頭では、「長崎を襲った原子爆弾は一撃にして幾多の人命を奪い或いは傷つけたが、この際果たして幾何の人員が死亡したか、またその死亡率は幾%に相当するか、これは原子爆弾災害の医学的研究上極めて重要であるにもかかわらず、今日もなお、確実なる報告に接しない」と述べられ、そのためにこの分析を行ったことが分かる。性・年齢・住所・けがの状況・経過・転帰、生存あるいは死亡について、各地区の人数を 50 人内外にして人数を揃え、統計上の誤差を少なくするという手法がとられている。例えば、距離別の脱毛や口内炎の頻度など、多くの図表が残されている。